

令和5年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金 効果検証

(単位:円)

No.	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金	事業実績	事業期間		事業効果	担当課
						始期	終期		
1	住民税均等割非課税世帯への支援 (低所得枠)	物価高騰に苦しむ低所得者への支援を行うために、住民税均等割非課税の世帯に7万円を給付する。	57,285,724	57,285,724	給付金 55,664,000円 事務費 1,621,724円	R5.12	R6.3	物価高騰が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得者の生活を維持することができた。	保健福祉課
2	住民税均等割のみ課税世帯への支援 (一体給付)	物価高騰苦しむ住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うために、対象世帯へ10万円を給付する。	19,286,380	19,286,380	給付金 18,300,000円 事務費 986,380円	R6.3	R6.5	物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、対象世帯の生活を維持することができた。	保健福祉課
3	子ども加算(一体給付)	物価高騰が続く中で子育てをしている低所得者への支援を行うために、子どもひとりあたり5万円を給付する。	3,051,260	3,051,260	給付金 3,050,000円 事務費 51,260円	R6.3	R6.5	物価高騰が続く中で子育てをしている低所得者へ支援することで、対象世帯の生活を維持することができた。	保健福祉課
4	福祉灯油上乘せ支給事業	原油価格高騰に直面する生活困窮者世帯へ福祉灯油事業への上乗せをすることで生活を維持する。	1,819,436	1,700,000	灯油100ℓに相当する商品券 対象149世帯	R5.12	R6.3	原油価格高騰の影響を大きく受けた生活困窮者の生活を維持することができた。	保健福祉課
5	給食原材料費物価高騰対策事業	物価高騰に伴う学校給食費の保護者の負担を軽減する。	2,755,000	2,605,000	小学生 252人 中学生 147人	R5.4	R6.3	高騰した原材料費に交付金を活用することで、給食費の値上げを行わずに質・量を保った給食を提供し、保護者負担の軽減が図られた。	教育委員会 管理課
6	広尾町生活応援クーポン券発行事業	ひとりあたり5,000円分のクーポン券を交付することで、物価高騰による影響を受けた消費者と商工業者を支援する。	30,516,091	27,167,000	クーポン使用金額 29,343,500円 クーポン券印刷費 545,510円 広告費 164,971円 その他事務費 464,492円	R6.4	R7.1	クーポン券の交付により、消費者の負担軽減と低迷する町内消費の喚起をすることができた。	水産商工観光課